

黒 教 委 号  
平 成 2 8 年 5 月 2 4 日

文部科学大臣 殿

黒松内町長 鎌 田 満 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成28年度～平成28年度までの施設整備計画を提出します。

# 施設整備計画

都道府県名	北海道
市町村名	黒松内町

- 1 **計画名称** 黒松内町公立学校等施設整備計画
- 2 **計画作成主体** 黒松内町
- 3 **計画期間** 平成 28 年度 ~ 平成 28 年度

4 **域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について**

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 2校	5棟	3棟	3棟	3棟
中学校 2校	4棟	4棟	4棟	4棟
高等学校 校	棟	棟	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	棟	棟
学校給食施設 単独校調理場 箇所 共同調理場 1箇所				
スポーツ施設 学校水泳プール 箇所 学校武道場 箇所 社会体育施設 箇所				

②その他、特記すべき状況・課題

やむを得ない事情で町外から通勤するものを除き、教員の交通事故防止や体調面などを考えると町内での住宅確保を行うことが望ましいことから住宅の整備が急務となっている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

本町の教員住宅は、教員数44名(平成28年4月1日)に対し現在4校合わせて28戸となっており、やも得ない事情により町外から通勤している者を除いても住宅が不足しており町内の借家や近隣町の借家に住まわざるを得ない状況となっております。そのため現在、教員数17名に対し、住宅戸数が10戸となっており、最も教員住宅が不足している黒松内中学校の教員住宅を2戸整備し、教職員の住環境の改善を図る。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

事業終了時において、整備事業の達成状況を測定し、評価結果を当町のホームページで公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備				
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備	1	32,592	32,592	0
小計	1		32,592	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	1		(※) 32,592	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定 年度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
黒松内中学校	④	0302	教員宿舎	住	W	140	140	0	32,592	32,592	0	28年度予定					平成28年7月11日	平成28年11月30日	
1校						140			(※) 32,592										

(※)様式2と一致すること。